

## 【第2回国際学術交流セミナー報告】

## 怎样看中国经济？

周 其仁

## The New Normal and Growth in China

姚 洋

日時：2015年3月8日（日）9：30～12：00

場所：拓殖大学F館F301室

テーマ（1）：「怎样看中国经济？」（中国語）

（9：30～10：30）

スピーカー：周其仁（北京大学  
国家発展研究院教授）テーマ（2）：「The New Normal and Growth  
in China」（中国語）（10：30～  
11：30）スピーカー：姚洋（北京大学国  
家発展研究院院長・教授）

討論（11：30～12：00）

司会：苑志佳（立正大学・学会国際交流担当）

通訳：羅歆鎮（東京経済大学・教授）

## ◆講師紹介◆

- ① 周其仁 中国の著名な経済学者。1950年生まれ。1982年、中国人民大学卒業後、中国社会科学院、國務院農村發展研究センターなどシンクタンクに勤務。現在、北京大学国家発展研究院教授。2012年まで國務院貨幣政策委員会委員。研究領域は、財産権と契約、経済史、経済制度論、企業と市場組織などである。
- ② 姚洋 中国の著名な経済学者。1964年生まれ。1986年、北京大学卒業。1996年、米ウイスコンシン大学大学院農業と応用経済学専攻で博士号取得。現在、北京大学国家発展研究院院長・教授、中国经济研究センター教授・主任。『経済学季刊』編集長。研究領域は、制度移行と経済發展、経済成長と農村發展などである。

## ◆セミナー概要◆

当日、本交流セミナーへの参加者は35名ほどで、地方からの参加もあった。セミナーの冒頭では嚴善平会長が学会を代表し挨拶の言葉を述べた。

まず、第1スピーカーの周其仁北京大学国家発展研究院教授より、「怎样看中国经济？」というテーマで講演が行われた。

周報告では、まず、「中国经济成長率の低下をどう受け止めるか」という問題を提起した。リーマン・ショック前後より中国经济は成長率鈍化を経験し始めた。中国经济成長率の低下を招いた原因は、1）世界金融危機や欧州債務危機による世界市場の需要不足、という外部要因と、2）不当な行政管理が引き起こした制度的コストの累積および実質金利の上昇が招いた債務、などの内部要因である。その特徴として、1）制度的コスト、債務、過剰投資による生産能力過剰という三つの石が水面下から浮上したこと、2）中度成長がすでに「新常态」になったこと、などが挙げられる。

今後の中国经济を支える力として、周教授は4点を取り上げた。まず、第1に、中国经济には「忍耐性」が存在していることは今後の成長を支える力となる。つまり、改革開放期以降、市場経済体制に溶け込んだ国民は国（財政、行政など）に過大に救済を求めず、自らの力で現在の困難を乗り越えようとした。人口大国なので、市場競争は常に激しい。第2に、グローバル化は大きな舞台であり、中国经济に多くの機会を提供する。外向き型経済になった中国は、これまでほとんど先進国と付き合いってきたが、

今後、新興国経済市場を開拓することが経済発展のチャンスとなる。第3に、品質革命はこれからの大きな課題であり機会でもある。これまでの外資導入と世界市場進出は工業製品の内外差（高品質の輸出製品と低品質の内需製品）を作ったが、今後は国内市場への製品品質のグレードアップが発展のチャンスになる。第4に、人口の集積、つまり都市化の推進は大きな経済効果をもたらす。今後、中国経済の挑戦は、如何にして「制度的コスト」を引き下げることにかかっている。

そして、第2スピーカーの姚洋北京大学国家発展研究院院長・教授は、*The New Normal and Growth in China* をテーマに講演した。

姚講演は、まず「中国の潜在的成長率はどうか」という問題を提起し、「新常态」になるまで中国経済に存在したアンバランスを下記のように指摘した。それは、1) かなり高い貯蓄率と低下する消費、2) 投資駆動型成長、3) 大幅な経常収支黒字と過度の海外市場依存、4) 成長と所得分配不平等、などである。また、中国経済は世界経済と緊密にリンクしているため、今後、中国の経済成長率の低下は他の経済に大きなインパクトを与える。IMFの報告書によると、中国経済の成長率が1%低下すれば、世界経済全体の成長率が0.12%、ASEAN経済成長率が0.3%、他のアジア地域が0.1~0.2%それぞれ減速すると予想されている。そして、中国経済成長率の鈍化原因はいくつかあると考えられる。まず、第1の原因として、人口ボーナスから人口オーナスへの転換と、労働力のプールの枯渇状態という点が挙げられる。

これは事実であるが、見通しは必ずしも悲観的ではない。その理由はある。国民の受けた教育年数は年々増えている。とりわけ、若年層の受けた教育年数は大幅に増えた。これは労働の質を引き上げることができる。これまでの定年年齢（男：55歳、女：50歳＝一般労働者の場合）を延ばすことになった。また、「一人っ子政策」の見直しが現実になる（2015年の全人代で決定）。

そして、第2の原因として、外需不振が挙げられる。これまで中国経済は明らかに輸出志向型の性格を持ってきた。リーマン・ショックは中国の輸出に大きな打撃を与えた。

しかし、楽観的材料が現在出てきた。たとえば、2008年に発生した世界金融危機の影響は、大分なくなってきている。中国のGDP外需依存度は、リーマン・ショック前の3~3.5%から現在の0.8~1.2%へ低下している。また、アメリカ経済の回復は大分進んでいる。そして、今後の潜在的成長率は、いくつかの構造的要因と政策的要因に関わっている。まず、中国は、これまで成功したキャッチアップ型経済の強みを持っている。これらの強みは、高い貯蓄率、高い製造業雇用率、高い輸出率、高いHDI、高いR&D投資率、安定的マクロ経済、安定的政治体制、などである。また、2014~23年の間には中国経済に影響を与える要因は変化する。それは、1人当たり資本ストックが8.7%増、乳幼児死亡率が0.6%減、大学進学率が0.8%増、研究者生産性が8%増、などである。

そして、中国経済に関する短期的政策として、下記のもの挙げられる。1) 中国経済のさらなる成長を実現するための拡張的政策が必要である。2) 中国経済は、すでにデフレ状態に入ったため、拡張的政策の出動が勧められる。ところが、現行の政策は、財政拡張政策に偏っていると同時に、金融政策は慎重すぎる。また、政府は生産過剰能力の削減に注力しているだけである。正しい政策は下記の二点であろう。1) 率先的な金融政策、たとえば、預金準備率を大幅に引き下げるべきではないか。2) 過剰生産能力を活用する統合的な政策も選択すべきであろう。

報告後、フロアからは多くの質問と指摘があった。これらの問題は、1) 「制度的コスト」、2) 債務、3) 人口、4) 金融政策、などに集中した。二人の教授はそれぞれの所見を述べた。

(文責 苑志佳 立正大学)